For a Better Tomorrow
AISIN GROUP

第94回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時
2017年6月16日（金曜日）
午前10時

開催場所
愛知県刈谷市八軒町2丁目36番地
当社共同館ホール

決議事項
第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役14名選任の件
第3号議案　監査役1名選任の件
第4号議案　役員賞与支給の件

郵送またはインターネット等による議決権行使期限
2017年6月15日（木曜日）午後5時30分まで
※詳細は60ページをご参照ください

アイシン精機株式会社
証券コード：7259

目次

招集ご通知 …… 3
株主総会参考書類 …… 4
（添付書類）
事業報告 …… 15
連結計算書類 …… 45
計算書類 …… 48
監査報告書 …… 51
ご参考
トピックス …… 55
株式事務のご案内 …… 59
議決権行使のご案内 …… 60

好きなことを追求し、
新たな価値をつくりだしていく。
めざすのは、
ゼロエミッションの実現。
自動車事故のない社会。
クルマをもっと、
人に寄り添う存在に進化させる。
イノベーションで、世界を変えていく。
The next frontier in mobility.

For a Better Tomorrow
AISIN GROUP

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。ここに、第94回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

昨年は熊本地震によりグループ会社が被災しましたが、皆様のおかげをもちまして、全面復旧することができました。多くの皆様の温かいご支援に、心より感謝申しあげます。

当社は、創業以来、「品質至上」を基本理念とし、お客様に喜ばれる魅力ある商品づくりに取り組んできました。

これからも当社は、全世界に展開するグループ会社とともに、より良いクルマ社会づくり、より良い生活環境づくりに貢献し、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざします。

今後とも皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申しあげます。

取締役会長 豊田 幹司郎　　取締役社長 伊原 保守

アイシン精機の前身である愛知工業が1946年に生産を開始したトヨタミシン１号機（HA-１）。愛知工業の初代社長豊田喜一郎の「戦後日本の復興に役立つ高品質なミシンを少しでも早くお客様に届けたい」という熱い思いで、わずか半年で生産までこぎつけた。当時、約８割が海外で販売されたことで外貨を稼ぎ、愛知工業の経営を支えた重要な商品。

経営理念 「品質至上」を基本に

1 新しい価値の創造

未来に目を向けた研究と開発に努め、
お客様に喜んでいただける
新しい価値の提供を通して、
豊かな社会づくりに貢献する

2 国際協調と競争の中での着実な成長

世界各国、各地域に根付いた
企業活動を通して、
世界市場で着実な成長と発展をめざす

3 社会・自然との共生

社会・自然との調和を大切にし、
良き企業市民としての信頼に応える

4 個人の創造性・自発性の尊重

個人の創造性・自発性を尊重し、
活力にあふれ、
常に進歩をめざす企業風土をつくる

株主各位

証券コード：7259
2017年５月29日

愛知県刈谷市朝日町２丁目１番地
アイシン精機株式会社
取締役社長　伊原　保守

第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第94回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙の郵送、またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」（４ページから14ページ）をご検討くださいまして、2017年６月15日（木曜日）午後５時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

開催日時	**2017年６月16日（金曜日）午前10時**	
開催場所	愛知県刈谷市八軒町２丁目36番地 **当社共同館ホール**　※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。	
目的事項	**報告事項**	第94期（2016年４月１日から2017年３月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項	第１号議案　剰余金の処分の件 第２号議案　取締役14名選任の件 第３号議案　監査役１名選任の件 第４号議案　役員賞与支給の件
議決権行使のご案内	60ページに記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。	

以　上

議案および参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

1	**配当財産の種類**	金銭
2	**配当財産の割当てに関する事項およびその総額**	当社普通株式１株につき金 75円 配当総額　20,950,363,575円 なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、１株につき125円となります。
3	**剰余金の配当が効力を生じる日**	2017年 6 月19日

<ご参考>
剰余金の配当等の決定に関する基本方針は44ページをご参照ください。

第２号議案　取締役14名選任の件

今回の株主総会終結のときをもって、現任取締役13名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役１名を増員することとし、社外取締役３名を含む、取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	地　位	担　当	候補者属性
1	豊田幹司郎（とよだ かんしろう）	取締役会長	－	再任
2	伊原　保守（いはら やすもり）	取締役社長	－	再任
3	三矢　誠（みつや まこと）	取締役副社長	社長補佐（グループ経営本部・グループ経営管理部門（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）・北米・インド・ブラジル他管掌）	再任
4	藤江　直文（ふじえ なおふみ）	取締役副社長	社長補佐（イノベーションセンター・品質保証部門・技術開発部門・TQM・PM・ISO・安全衛生環境・欧州管掌）	再任
5	岡部　均（おかべ ひとし）	取締役副社長	社長補佐（自動車部品営業部門・調達部門・生産部門・豪亜管掌）	再任
6	宇佐見一美（うさみ かずみ）	取締役	グループ経営管理部門統括（TQM・PM・ISO推進部・安全衛生環境部を除く）	再任
7	尾崎　和久（おざき かずひさ）	取締役	－	再任
8	小林　敏雄（こばやし としお）	社外取締役	－	再任　社外　独立
9	原口　恒和（はらぐち つねかず）	社外取締役	－	再任　社外　独立
10	濵田　道代（はまだ みちよ）	社外取締役	－	再任　社外　独立
11	西川　昌宏（にしかわ まさひろ）	専務役員	車体商品本部長	新任
12	植中　裕史（うえなか ひろし）	専務役員	電子商品本部長	新任
13	小木曽　聡（おぎそ さとし）	－	－	新任
14	清水　寛一（しみず かんいち）	－	－	新任

再任　再任取締役候補者　　新任　新任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立　東京証券取引所等の定めに基づく独立役員

＜ご参考＞取締役・監査役候補者指名の方針および手続き

当社の取締役・監査役候補者の指名に関しては、的確かつ迅速な意思決定と適材適所の観点より総合的に検討しています。
指名および選任にあたっての手続きとしては、社長、担当副社長および社外取締役が役員人事審議会にて、上記方針に従い検討しています。

候補者番号 1

とよだかんしろう
豊田幹司郎

再任

略歴

1965年 4 月 新川工業株式会社入社
1979年 6 月 当社取締役
1983年 6 月 当社常務取締役
1985年 6 月 当社専務取締役
1988年 6 月 当社取締役副社長
1995年 6 月 当社取締役社長
2005年 6 月 当社取締役会長就任
現在に至る

地位	担当
取締役会長	—

取締役候補者とした理由

当社において、取締役社長、取締役会長（現職）を務めるなど、長年にわたり当社および国内外グループ会社の経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識にもとづき、当社グループ全体の監督を適切に行っていただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1941年8月14日生（満75歳）	なし	株式会社エクセディ社外監査役
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
1,000,533株	38年（本総会終結時）	16回／17回（94.1％）

候補者番号 2

いはら　やすもり
伊原　保守

再任

略歴

1975年 4 月 トヨタ自動車販売株式会社入社
2004年 6 月 トヨタ自動車株式会社常務役員
2007年 6 月 トヨタ輸送株式会社取締役社長
2009年 6 月 トヨタ自動車株式会社専務取締役
2011年 6 月 同社取締役・専務役員
2013年 6 月 同社取締役副社長
2015年 6 月 当社取締役社長就任
現在に至る

地位	担当
取締役社長	—

取締役候補者とした理由

トヨタ自動車株式会社において取締役副社長を務め、当社においては2015年より取締役社長（現職）として経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1951年11月17日生（満65歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
10,100株	2年（本総会終結時）	16回／17回（94.1％）

候補者番号 3

三矢（みつや） 誠（まこと）

再任

略歴

1981年 4 月 当社入社
2005年 6 月 当社常務役員
2009年 6 月 当社専務取締役
2012年 6 月 当社取締役・専務役員
2013年 6 月 当社取締役副社長就任
現在に至る

地位

取締役副社長

担当

社長補佐（グループ経営本部・グループ経営管理部門（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）・北米・インド・ブラジル他管掌）

取締役候補者とした理由

当社において、海外法人も含めた経営管理部門で豊富な経験を有し、2009年より取締役として、2013年より取締役副社長（現職）として経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1958年12月13日生（満58歳）	なし	株式会社エクセディ社外取締役（2017年6月27日就任予定）
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
37,974株	8年（本総会終結時）	17回／17回（100.0%）

候補者番号 4

藤江（ふじえ） 直文（なおふみ）

再任

略歴

1977年 4 月 当社入社
2005年 6 月 当社常務役員
2008年 6 月 当社専務取締役
2012年 6 月 当社取締役・専務役員
2014年 6 月 当社取締役副社長就任
現在に至る

地位

取締役副社長

担当

社長補佐（イノベーションセンター・品質保証部門・技術開発部門・TQM・PM・ISO・安全衛生環境・欧州管掌）

取締役候補者とした理由

当社において、技術開発部門で豊富な経験を有し、2008年より取締役として、2014年より取締役副社長（現職）として経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1953年8月20日生（満63歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
23,000株	9年（本総会終結時）	16回／17回（94.1%）

候補者番号 5

岡部（おかべ） 均（ひとし）

再任

略歴

1977年４月 当社入社
2007年６月 当社常務役員
2012年６月 当社専務役員
2016年４月 当社副社長執行役員
2016年６月 当社取締役副社長就任
現在に至る

地位
取締役副社長

担当
社長補佐（自動車部品営業部門・調達部門・生産部門・豪亜管掌）

取締役候補者とした理由

当社において、調達を中心とした分野で活躍し、複数の海外法人トップとしての経験も有しており、2016年より取締役副社長（現職）として経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1955年１月３日生（満62歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
39,100株	１年（本総会終結時）	14回／14回（100.0%）

候補者番号 6

宇佐見（うさみ） 一美（かずみ）

再任

略歴

1980年４月 当社入社
2005年６月 当社常務役員
2010年６月 当社専務取締役
2012年６月 当社専務役員就任
現在に至る
2013年６月 当社取締役就任
現在に至る

地位
取締役

担当
グループ経営管理部門統括（TQM・PM・ISO推進部・安全衛生環境部を除く）

取締役候補者とした理由

当社において、海外法人も含めた経営管理部門で豊富な経験を有し、2013年より取締役として経営に携わっております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1956年８月28日生（満60歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
23,200株	４年（本総会終結時）	17回／17回（100.0%）

候補者番号 7

尾崎（おざき） 和久（かずひさ）

再任

略歴

1980年４月 アイシン・ワーナー株式会社入社
2005年６月 アイシン・エィ・ダブリュ株式会社取締役
2009年６月 同社常務取締役
2011年６月 同社専務取締役
2013年６月 同社取締役・専務執行役員
2015年４月 同社取締役
2015年４月 当社専務役員
2015年６月 当社取締役就任
現在に至る
2017年６月 アイシン・エィ・ダブリュ株式会社取締役社長（2017年6月5日就任予定）

地位	担当
取締役	—

取締役候補者とした理由

当社子会社であるアイシン・エィ・ダブリュ株式会社において、当社グループ中核事業であるオートマチック・トランスミッションに関わる技術開発部門で豊富な経験を有しております。同社の取締役を経て、当社においては、2015年より取締役に就任し、2017年４月よりパワートレインバーチャルカンパニープレジデントを務めております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1957年12月16日生（満59歳）	なし	アイシン・エィ・ダブリュ株式会社取締役社長（2017年6月5日就任予定）
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
14,500株	2年（本総会終結時）	17回／17回（100.0%）

候補者番号 8

小林（こばやし） 敏雄（としお）

再任 社外 独立

略歴

1986年２月 東京大学生産技術研究所教授
1996年７月 東京大学国際・産学共同研究センター教授
2000年７月 日本学術会議会員
2000年７月 東京大学生産技術研究所教授
2003年５月 財団法人日本自動車研究所副理事長・所長
2003年６月 東京大学名誉教授
2012年４月 一般財団法人日本自動車研究所代表理事 研究所長
2013年10月 一般財団法人日本自動車研究所顧問就任
現在に至る
2014年６月 当社取締役就任
現在に至る
2016年10月 一般社団法人ドライブレコーダー協議会代表理事会長就任
現在に至る

地位	担当
社外取締役	—

社外取締役候補者とした理由

東京大学生産技術研究所教授、一般財団法人日本自動車研究所代表理事 研究所長等を歴任され、機械工学・計算工学を中心とした高い専門知識とその経歴を通じて培われた幅広い経験等を、当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1941年７月15日生（満75歳）	なし	一般財団法人日本自動車研究所顧問 一般社団法人ドライブレコーダー協議会代表理事会長
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
1,900株	3年（本総会終結時）	17回／17回（100.0%）

候補者番号 9

原口（はらぐち） 恒和（つねかず）

再任 社外 独立

略歴

1970年４月 大蔵省入省
1995年５月 名古屋国税局長
1996年７月 近畿財務局長
2001年１月 財務省理財局長
2001年７月 金融庁総務企画局長
2002年７月 国民生活金融公庫副総裁
2007年10月 株式会社イオン銀行代表取締役会長
2010年３月 同行取締役会長
2010年３月 イオン株式会社
総合金融事業共同最高経営責任者
2012年11月 イオンクレジットサービス株式会社取締役
2013年３月 イオン株式会社執行役
2013年４月 イオンフィナンシャルサービス株式会社
代表取締役会長
2014年３月 同社代表取締役会長兼社長
2014年４月 株式会社イオン銀行取締役就任
現在に至る
2014年５月 イオン・リートマネジメント株式会社取締役
2014年６月 当社取締役就任
現在に至る
2014年６月 イオンフィナンシャルサービス株式会社
取締役就任　現在に至る
(2017年６月27日退任予定)
2016年10月 株式会社BIGFACE監査役就任　現在に至る

地位	担当
社外取締役	—

社外取締役候補者とした理由

財務省理財局長、金融庁総務企画局長等を歴任され、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験に加え、イオンフィナンシャルサービス株式会社等における経営者としての経験と見識を当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1947年５月７日生（満70歳）	なし	イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
1,900株	３年（本総会終結時）	16回／17回（94.1％）

候補者番号 10

濵田（はまだ） 道代（みちよ）

再任 社外 独立

略歴

1974年４月 名古屋大学法学部助教授
1985年４月 同大学教授
1999年４月 同大学大学院研究科教授
2004年６月 当社監査役
2008年４月 名古屋大学法科大学院長
2009年４月 公正取引委員会委員
2009年４月 名古屋大学名誉教授就任
現在に至る
2014年６月 学校法人トヨタ学園監事
現在に至る
2014年６月 東邦瓦斯株式会社社外監査役就任
現在に至る
2014年６月 首都高速道路株式会社社外監査役就任
現在に至る
2015年６月 株式会社サンゲツ社外取締役就任
現在に至る
2016年６月 当社取締役就任　現在に至る

地位	担当
社外取締役	—

社外取締役候補者とした理由

名古屋大学法学部教授、公正取引委員会委員および他社社外役員等を歴任され、その経歴を通じて培われた会社法および独禁法等の専門知識・幅広い経験等を、当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1947年11月25日生（満69歳）	なし	東邦瓦斯株式会社社外監査役 株式会社サンゲツ社外取締役
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
2,000株	１年（本総会終結時）	14回／14回（100.0％）

候補者番号 11

西川（にしかわ） 昌宏（まさひろ）

新任

略歴

1984年 4 月 当社入社
2011年 6 月 当社常務役員
2014年 4 月 当社専務役員就任
現在に至る

地位	担当
専務役員	車体商品本部長

取締役候補者とした理由

当社において、常務役員、専務役員として車体商品を中心とした分野で活躍し、2017年４月より車体バーチャルカンパニープレジデントを務めております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1962年２月17日生（満55歳）	なし	なし

所有する当社株式の数
13,700株

候補者番号 12

植中（うえなか） 裕史（ひろし）

新任

略歴

1983年 4 月 トヨタ自動車株式会社入社
2014年 4 月 当社常務役員
2016年 4 月 当社専務役員就任
現在に至る

地位	担当
専務役員	電子商品本部長

取締役候補者とした理由

トヨタ自動車株式会社において、電子技術領域で豊富な経験を有し、当社においても常務役員、専務役員として同分野で活躍し、2017年４月より情報・電子バーチャルカンパニープレジデントを務めております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1960年２月18日生（満57歳）	なし	なし

所有する当社株式の数
1,300株

候補者番号 13

小木曽（おぎそ） 聡（さとし）

新任

略歴

1983年４月 トヨタ自動車株式会社入社
2011年４月 同社常務理事
2013年４月 同社常務役員
2015年６月 株式会社アドヴィックス取締役社長就任
現在に至る

地位
—

担当
—

取締役候補者とした理由

当社子会社である株式会社アドヴィックスにおいて取締役社長として、経営に携わっております。また、2017年４月より走行安全バーチャルカンパニープレジデントを務めております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1961年１月５日生（満56歳）	なし	株式会社アドヴィックス取締役社長

所有する当社株式の数
0株

候補者番号 14

清水（しみず） 寛一（かんいち）

新任

略歴

1973年４月 アイシン化工株式会社入社
2001年６月 同社取締役
2004年６月 同社常務取締役
2007年６月 同社専務取締役
2011年６月 同社取締役副社長
2014年６月 同社取締役社長就任
現在に至る
（2017年６月９日退任予定）

地位
—

担当
—

取締役候補者とした理由

当社子会社であるアイシン化工株式会社の取締役社長として、経営に携わっております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1951年３月20日生（満66歳）	なし	なし

所有する当社株式の数
8,300株

（注）１．当社は1965年８月に愛知工業株式会社と新川工業株式会社が合併したものです。
２．各取締役候補者の年齢、地位および担当は今回の定時株主総会時のものであります。
３．小林敏雄氏、原口恒和氏および濵田道代氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、各氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
４．小林敏雄氏および原口恒和氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結のときをもって、３年となります。
５．濵田道代氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結のときをもって、１年となります。
６．当社は、小林敏雄氏、原口恒和氏および濵田道代氏との間で、会社法第423条第１項に定める賠償責任について、会社法第425条第１項に定める額に限定する契約を締結しております。
７．岡部均氏および濵田道代氏は、2016年６月17日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

第３号議案　監査役１名選任の件

今回の株主総会終結のときをもって、監査役小林量氏は任期満了となります。つきましては、監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

小林（こばやし）　量（りょう）

再任　社外　独立

略歴

1986年４月　九州大学法学部助教授
1996年４月　名古屋大学法学部教授
1999年４月　名古屋大学大学院法学研究科教授就任
　　現在に至る
2009年６月　当社監査役就任
　　現在に至る

地位

社外監査役

社外監査役候補者とした理由

名古屋大学大学院法学研究科教授等を歴任され、その経歴を通じて培われた法律学者としての専門知識・高い知見等を、当社の監査に反映していただきたく、社外監査役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1957年８月31日生（満59歳）	なし	名古屋大学大学院法学研究科教授
所有する当社株式の数	**監査役在任年数**	**取締役会出席回数**
1,400株	８年（本総会終結時）	17回／17回（100.0%）

（注）１．候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
２．小林量氏は、会社法施行規則第２条第３項第８号に定める社外監査役候補者であります。なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
３．当社における監査役の就任期間は、今回の株主総会終結のときをもって、８年となります。
４．当社は、小林量氏との間で、会社法第423条第１項に定める賠償責任について、会社法第425条第１項に定める額に限定する契約を締結しております。

第４号議案　役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役10名に対し、当期の業績、その他諸般の事情を勘案して、役員賞与として232,000,000円を支給いたしたいと存じます。

以　上

1 企業集団の現況に関する事項

1．事業の経過およびその成果

事業を取り巻く環境

当期の自動車業界を取り巻く事業環境を見てみますと、北米、欧州、中国といった大規模市場において、新車販売台数が増加したことにより、世界全体としては堅調に推移しました。国内においても、小型車を中心に新型車や改良車の販売が好調となり、前期を上回る販売台数となりました。

住生活関連業界では、日銀のマイナス金利政策等を受けた低金利の長期化などが追い風となり、新設住宅着工件数が増加するなど、個人消費に底堅い動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みを推進しました。

業績（売上収益および損益）

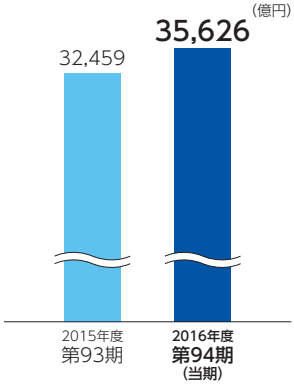
当社は、グループ経営における財務報告の基盤強化・効率化や、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図ることを目的に、当期から従来の日本基準に替え、国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。これに伴い、前期の数値も、IFRSに基づいて表示しております。

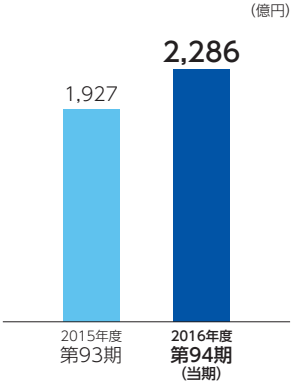
当期の業績については、オートマチックトランスミッションや車体部品の販売が世界的に好調であったことや、シロキ工業株式会社を完全子会社化したことなどにより、３兆5,626億円（前期３兆2,459億円）と過去最高の売上収益となりました。

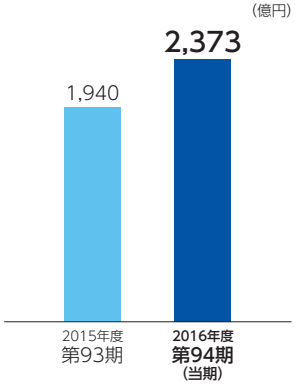
また、営業利益については、熊本地震に伴う復旧費用や為替差損など減益要因があったものの、売上増、原価改善など収益体質強化活動の成果や、シロキ工業株式会社の株式交換差益などにより、2,286億円（前期1,927億円）と過去最高益となりました。なお、税引前利益は2,373億円（前期1,940億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,266億円（前期1,003億円）といずれも過去最高益となりました。

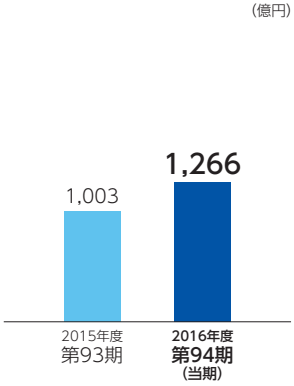
＜ご参考＞

売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
3兆5,626億円	2,286億円	2,373億円	1,266億円
前期比9.8%増	前期比18.7%増	前期比22.3%増	前期比26.2%増

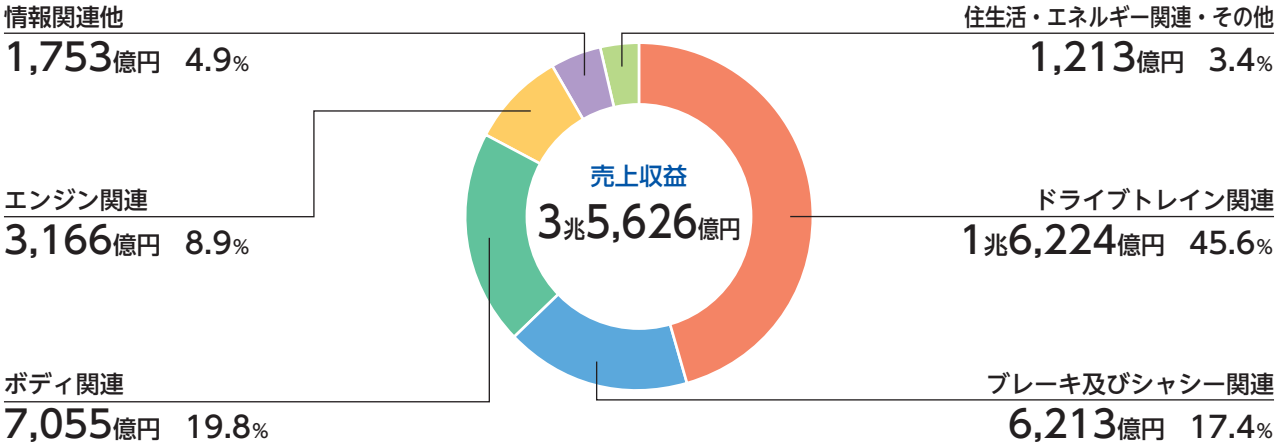








売上収益構成比（当期）

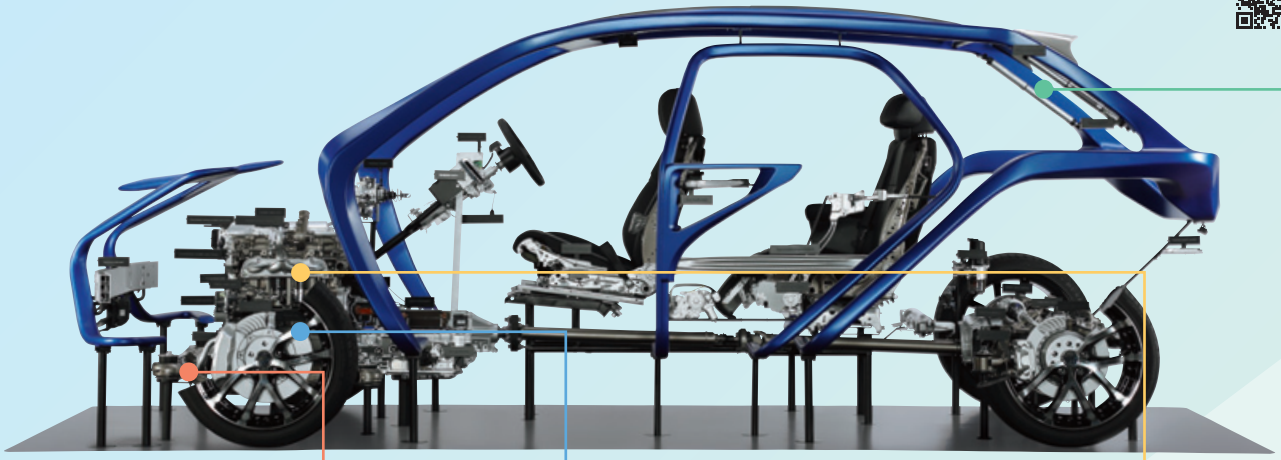


（注）第94期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また第93期についてもIFRSベースに組み替えた数値を記載しています。

<ご参考>自動車部品事業

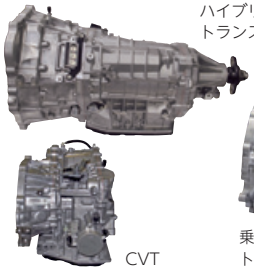
「品質至上」を基本に、アイシングループが持つ開発力と生産力を合わせた高い技術力で、自動車を構成する領域ほとんどをカバーする幅広い商品を提供しています。

詳細はこちら



ドライブトレイン関連

軽自動車から普通自動車、小型・中型トラックやバス、産業車両まで幅広い品揃えを誇り、先進的な商品開発で世界中の自動車メーカーに採用されています。



CVT…Continuously Variable Transmission

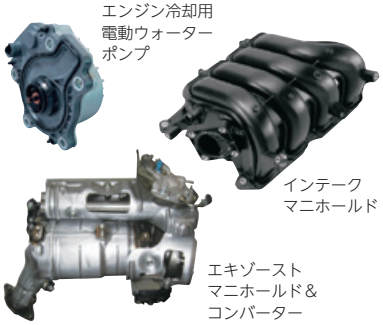
ブレーキ及びシャシー関連

ブレーキをはじめステアリング、サスペンションなど「走る」、「曲がる」、「止まる」を支えるシステム商品を提供しています。

ESC…Electronic Stability Control

エンジン関連

エンジン周りの機能部品や鋳造部品を幅広く手がけており、排出ガスのクリーン化や燃費向上に貢献する商品を提供しています。



ボディ関連

機能性とデザイン性を高めた商品、軽量化で燃費向上に貢献する商品、カーライフを快適で便利にする様々な商品を提供しています。

パワードアロック

塗布型制振材

パワーバックドアシステム

パワースライドドアシステム

情報関連他

カーナビゲーションシステムや自動駐車システムなど、安全・安心なカーライフをサポートする商品を提供しています。

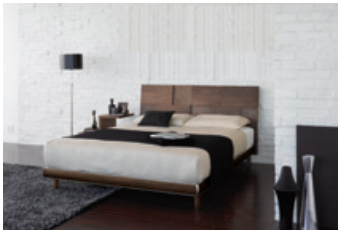
カーナビゲーション
システム

インテリジェントパーキングアシスト２

<ご参考>住生活・エネルギー関連事業

自動車部品で培った技術・ノウハウを活かし、快適な暮らしをサポートする「住生活関連事業」、省資源と高効率を追求した「エネルギー関連事業」など豊かな社会づくりに貢献する商品を提供しています。

住生活関連


ベッド・寝装品・家具

シャワートイレ

TAOCスピーカー
システム

家庭用ミシン

詳細はこちら

エネルギー関連

家庭用燃料電池
コージェネレーション
システム

家庭用ガスエンジン
コージェネレーション
システム

ガスヒートポンプ
エアコン

詳細はこちら

熊本地震について

2016年４月に発生した熊本地震で、当社グループのアイシン九州株式会社（以下、アイシン九州）、アイシン九州キャスティング株式会社（以下、九州キャスティング）が被災、生産停止せざるをえない状況となりました。日頃から進めてきた減災対策、避難訓練などが功を奏し、人的被害はありませんでしたが、被災による生産停止により、得意先様の生産を停止させるなど、株主をはじめ関係者の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしました。

九州キャスティングに関しては、工場が比較的新しく、建屋全体の構造に大きな被害はなかったため、すぐに生産を再開することができましたが、アイシン九州においては、天井の大型クレーンがプレス機に落下したり、金型が壁を突き破って工場外へ落下するなど、大きな被害を被ったため、短期間での生産再開が困難となりました。

このため、早期の供給再開に向け、アイシン九州の設備222台、金型329台を九州７か所、愛知県７か所の当社グループ各社、得意先様、仕入先様等協力会社に移設し、そこへアイシン九州の従業員が出向して生産活動を行うという、大規模な代替生産を行いました。

代替生産を行う中、アイシン九州では復旧工事が進められ、８月第２週に工事が完了しました。その後、代替生産先より順次生産設備を戻し、地震発生から約４か月後の８月22日、アイシン九州で生産再開を宣言することができました。

このたびの熊本地震においては、株主の皆様方からのご支援に加え、得意先様、仕入先様をはじめとした関係者の皆様から代替生産先や水、食料など支援物資をご提供いただくなど、様々なご支援をいただきましたことに心からの感謝を申しあげます。

また、アイシン九州のメンバーは自身が被災しながらも、「必ず熊本の地で生産を再開する」という執念ともいえる情熱をもち、代替生産先での生産活動に取り組みました。この間の経験で得た様々なノウハウを活かし、熊本の地で更にものづくり力を向上させていきます。

当社グループとしても、このたびの地震での学び、気づきを活かして、事業継続計画のレベル向上など、地震をはじめとした様々な災害にも負けない強固な体制を作り上げていきます。

ご参考 熊本地震の被災と代替生産について

アイシン九州の被災直後の様子。天井の大型クレーンがプレス機に落下するなど大きな被害を受け、短期間での生産復旧は困難となりました。

トヨタ紡織九州株式会社での代替生産の様子。得意先様、仕入先様をはじめ多くの方のご協力をいただきました。

自動車部品事業

技術開発

生活スタイルや価値観の多様化、様々な技術革新により、自動車部品に対するニーズは大きく様変わりしています。そうした中、「環境・燃費」、「安全・安心」、「快適・利便」を重点テーマとして、当社グループが保有する幅広いリソーセスを活用して新技術の開発を推進しています。当期はトヨタ自動車株式会社より発売された高級スポーツ車「LEXUS LC500、LC500h」（以下、LC500、LC500h）に、次の商品が採用されました。

トヨタ自動車株式会社
LEXUS LC500

FR10速オートマチックトランスミッション

当社グループは2006年に世界に先駆けFR8速オートマチックトランスミッションを開発するなど、これまで燃費向上やドライブフィール向上に向けた多段化を進めてきましたが、当期はLC500向けに、FR10速オートマチックトランスミッションを開発しました。この商品は高級車にふさわしい「気持ちの良い走り」を追求して開発され、10速化によるワイドなギア比と世界最速レベルの変速が生み出すリズミカルで気持ちの良い走り、アクセル操作にダイレクトに応答する走りを実現しました。

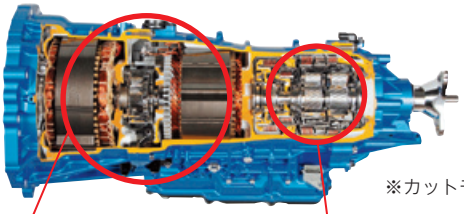
ご参考 **FR10速オートマチックトランスミッション**

構成部品の小型化により８速のスペースに10速の機構を配置

FRマルチステージハイブリッドトランスミッション

LC500h向けに、FRマルチステージハイブリッドトランスミッションを開発しました。この商品はハイブリッド車用２モータートランスミッションにマルチステージ用の自動変速機構を組み合わせることにより、これまでの商品とは明らかに異なる圧倒的な加速力と高速走行時の低燃費を実現しました。

ご参考
FRマルチステージハイブリッドトランスミッション



アルミ対向型６ポットキャリパ

当社グループはこれまで高級車、スポーツカー向けにアルミ対向型４ポットキャリパを展開してきましたが、当期はLC500、LC500h向けに、高性能アルミ対向型６ポットキャリパを開発しました。車両走行性能の更なる向上に貢献するとともに、デザイン性にも優れたキャリパとなりました。

ご参考 **アルミ対向型６ポットキャリパ**

キャリパの左右に３つずつ、計６つ配置したブレーキピストン（ポット）がディスクローターを強力に挟み込み高い制動力を実現。

アクティブリアウィング

高速走行時のコーナリング性能を高める商品として、LC500、LC500h向けにアクティブリアウィングを開発しました。この商品は運転者の後方視界を確保するため、通常走行時には格納していますが、高速走行時には展開し、ダウンフォースを高め、車両の操縦安定性向上に貢献します。

ご参考 **アクティブリアウィング**

ポップアップドアハンドル

クルマの意匠性と性能を向上する商品として、LC500、LC500h向けにポップアップドアハンドルを開発しました。この商品は走行時にはドアに格納されますが、ドアを開錠すると、ドアハンドルが電動でポップアップし、ドアを開けることができます。車体側面のフラッシュサーフェス化により、車両運動性能の向上に貢献します。

営業活動

ダイクエンチ工法による商品の拡販を推進

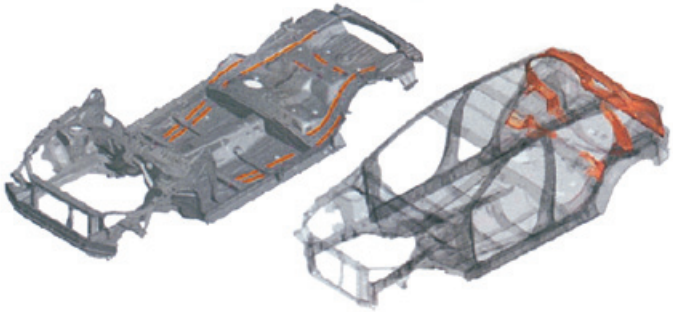
高い性能と品質を実現するダイクエンチ工法を活用した商品の拡販を進めました。ダイクエンチ工法とは加熱した鋼板を金型でプレス機械により成形すると同時に、金型と鋼板の接触による冷却効果で鋼板の焼き入れを行う工法です。精度、強度に優れた加工品を製作できるため、安全性や軽量化の向上に貢献することができ、当期はトヨタ自動車株式会社のC-HRやマツダ株式会社のCX-5など様々な車種で採用されました。

構造用接着剤が様々な車種で採用

ボデーの骨格を接合する際に使用する構造用接着剤の拡販を推進しています。この商品は、通常のスポット溶接へ付加的に使用したり、溶接が困難な部位に使用することで、車体剛性が高まり、軽量化や走行安定性の向上に貢献します。

当社グループの商品は、寒冷地や塩害地など過酷な環境下でも劣化しない高い信頼性と自動車生産ラインでの塗布作業のしやすさが評価され、トヨタ自動車株式会社のC-HR、LC500、LC500h、株式会社SUBARUのインプレッサなど様々な車種で採用されました。

ご参考 構造用接着剤の使用部位について



オレンジ色の部分を構造用接着剤で補強しボデーの剛性を強化

グローバルな拡販活動を展開

豊富な商品ラインナップと高品質を強みに、当期も海外自動車メーカーと新たな取引を開始しました。広州汽車集団乗用車のGA8に向けては、エンジンフロントモジュール、エンジンサイドモジュール、FF6速オートマチックトランスミッションの納入を開始しました。また、VOLVO社のS90、V90、BMW社のMINI Crossoverに向けてFF8速オートマチックトランスミッション、FF6速オートマチックトランスミッションの納入を開始しました。

当期はトヨタ自動車グループ外の売上比率が40%に迫るなど、海外への拡販活動の成果は確実に出てきております。今後も世界のお客様から必要とされる自動車部品メーカーをめざし、魅力ある商品の開発と拡販活動を地道に進めていきます。

成長に向けた取り組み

次世代成長領域の開発強化

当社グループは、これまでパワートレインから走行安全、車体部品と幅広い商品群を持ち、グループ各社が専門技術を磨いてきました。こうして育ててきたコア技術をベースにこれからのクルマ社会に貢献する新たな技術開発を進めるため、「ゼロエミッション」、「自動運転」、「コネクティッド」の３分野を、グループで取り組むべき次世代開発の核となる技術開発領域と定め、６つのワーキンググループ（以下、WG）による開発活動をスタートしました。グループが持つ開発リソーセスを集中的に投入し、新たなライフスタイルを先取った商品開発をスピーディに進めていきます。

① ゼロエミッション

当社グループはドライブトレインの専門メーカーとして、マニュアルトランスミッションからオートマチックトランスミッションまで多くのバリエーションを持ち、事業の柱としてきました。電動化についても、ハイブリッド車向けをはじめとして、様々な電動化トランスミッションを開発してきましたが、電動自動車（EV）や燃料電池車の普及など、今後ますますの拡大が予測される電動化市場で確固たる地位を築いていくため、この分野の強化を進めていきます。

電動化WGではこれまでの技術蓄積を活かし、ハイブリッド車、電動自動車等に向けた電動化パワートレインの開発に注力していきます。具体的には、既存技術を取り入れたハイブリッド車用１モーターハイブリッドトランスミッションや、EV向けパワートレインユニットの開発、またその主要な要素技術であるモーター、インバーターの開発を進めていきます。

また、EVベンチャーWGでは、トヨタ自動車株式会社が目指す「もっといいEVづくり」に向け、パワートレインをはじめ、シャシーや車体商品等、車両全体視点での提案ができるよう、スピーディで効率的な開発を実行していきます。

② 自動運転

当社グループは、車両姿勢の安定性、乗り心地向上に向けたアクティブリアステアリングや電子制御サスペンション、安全性向上に向けた横滑り防止装置（ESC）や電動パーキングブレーキ、2003年に世界に先駆け市場投入した駐車支援システムなど、走行安全分野に関する様々な商品の開発を進めてきました。自動運転分野ではこれらの技術開発で蓄積した知見を活かし、新たな制御技術、自動運転サービスの開発を進めていきます。

車両運動統合制御WGでは、自動運転を支援する技術として、パワートレイン、ステアリング、ブレーキ等個々のアクチュエータを統合的に制御することにより、「走る」、「曲がる」、「止まる」といった車両の挙動をスムーズにし、安心・安全、上質な乗り心地、運転する楽しさを実現する車両運動統合制御システムの開発を進めていきます。

また、自動バレー駐車WGでは、１タッチでの駐車、切り返しによる狭所への駐車が可能となるなど、便利なシステムとなった駐車支援システムに、ブレーキやアクセルの制御技術とカーナビゲーション開発で培った地図情報技術を組み合わせ、更に管理された専用駐車場でのインフラ側の情報も活用することで、完全無人による自動駐車である、自動バレー駐車機能を早期に実現させていきます。

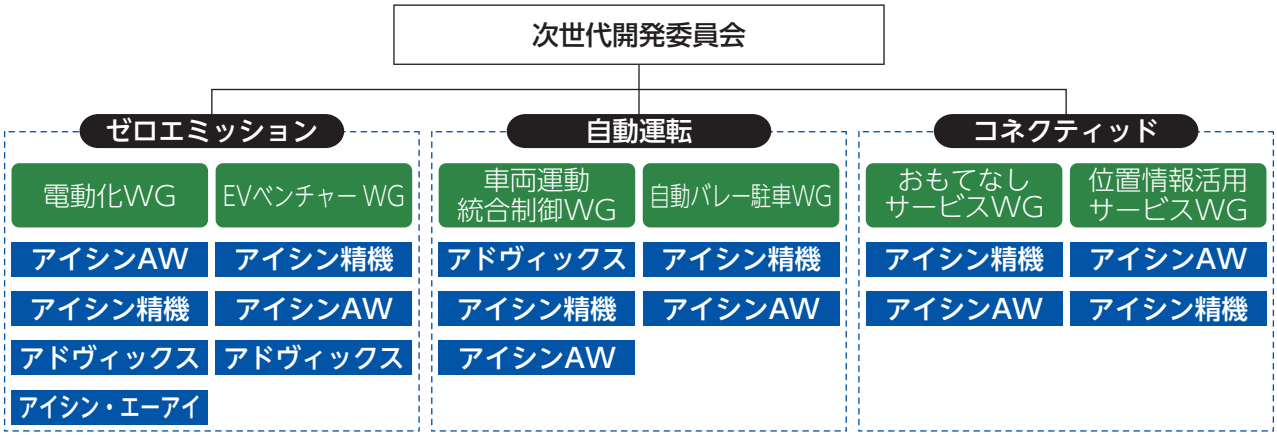
③ コネクティッド

今後、カーシェアや自動運転、IoTが進む中、車にも更なる利便性・快適性のニーズが高まってくることが予想されています。一方、当社はこれまで情報・ボデー領域において、カーナビゲーション、ドライバーモニターをはじめとする乗員情報や位置情報を認知する技術、アクチュエータを用いたパワースライドドア、パワーシート等を開発してきましたが、今後、これらの技術を組み合わせることで、コネクティッドカーに貢献する新商品の開発を進めていきます。

おもてなしサービスWGでは、ドライバーモニター等車載センサーで取得した個人の嗜好に関する情報や、地図情報、障害物、天候等の車外情報など、あらかじめクラウド環境に蓄えておいた様々な情報を活用して、ドライバーの体調や心理状態を推定し、ドアの開閉、シートの調整を車が自動的に行うなど、車が乗員の気持ちや体調に応じて最適な車内外空間を提供するサービスを開発します。

また、位置情報活用サービスWGでは、ナビゲーションの開発で培った高精度位置情報認識技術に、カーメーカーの持つビッグデータを共同で解析して得たノウハウを組み合わせることで、例えば様々な車から取得する位置情報をもとに駐車場の満車空車情報を生成・提供するといったような、従来のナビゲーションやVICS（道路交通情報通信システム）を超える一般消費者向けの情報サービスや、効率的な車両運行管理システムなど企業向けの情報サービスを開発していきます。

ご参考 次世代成長領域開発ワーキンググループ（WG）体制図



住生活・エネルギー関連事業

株式会社エアウィーヴとの販売提携を決定

当社のベッド寝装具ブランド「ASLEEP」は、株式会社エアウィーヴ（以下、エアウィーヴ社）との販売提携を決定しました。

当社は耐久性と柔軟性に優れた独自素材「ファインレボ」、エアウィーヴ社は新素材「エアファイバー」と、ともにマットレスの内蔵素材に従来のコイルと異なる高機能の新素材を使った商品を開発・販売しています。

今後は、店頭での販売協力、共同キャンペーン等に取り組み、高機能マットレスの市場拡大を進めることで、ASLEEPベッドの販売機会を増やしていくとともに、両社の素材を活かした新商品開発に取り組んでいきます。

ご参考 当社とエアウィーヴ社のブランドについて

販売提携発表の場で握手を交わす、エアウィーヴ社の高岡会長（右）と当社L&E商品本部長の廣瀬専務役員（左）

上質な眠りを、ずっと。
ASLEEP

「上質な眠りを、ずっと。」をコンセプトに心地よい寝姿勢を長時間保持することで、快適な寝心地を実現する新素材「ファインレボ」を使った寝具を開発・販売する当社のベッド寝装具ブランドです。

airweave

質の高い眠りをお届けすることをめざし、オリジナル素材「エアファイバー」を使った寝具を開発・販売しています。

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファームtype S」が省エネ大賞を受賞

2016年４月に販売を開始した家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファームtype S」が、その世界最高の発電効率（52.0％）と世界最小のサイズを評価され、一般財団法人省エネルギーセンター主催の「平成28年度省エネ大賞」において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

販売面においては、省スペース性が高く評価され、戸建住宅への販売数やマンション等集合住宅への採用数が順調に増加しています。また、この商品は、発電ユニットに貯湯タンクを内蔵したことにより、既存の給湯機への後付での設置が可能となっています。この強みを活かして、今後は既築住宅への販売にも力を入れていきます。

ご参考 エネファームtype S

ユニットの大幅な小型化により、狭いスペースでの設置が可能となりました。

2．設備投資・資金調達の状況

制御ブレーキ事業の新工場立ち上げ等の影響がありましたが、グループでの生産協力を進めるなど、設備投資の圧縮に努めてきた結果、当期の設備投資額は2,374億円となりました。また、当該資金については、自己資金、借入金により充当しました。

3．対処すべき課題

近年の世界の状況に目を向けますと、世界的な保護主義政策の高まりなど、事業リスク、地域リスクの拡大が懸念され、先行き不透明感が増しており、今後当社グループの事業活動にどのような影響を及ぼすのか全く予断を許さない状況です。また、身の回りのあらゆるものがインターネットにつながるなど、ITは圧倒的なスピードで進化し、社会は大きく変化してきています。そして、自動車業界においては、ゼロエミッション、自動運転技術の進展やコネクティッドカーの普及、クルマが所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せています。

そのような中、当社グループはオートマチックトランスミッションの事業が好調に進んでおり、当面は成長が見込めますが、急激な構造変化の波が押し寄せる中、今のままでは将来の競争力確保に不安があります。その対応に向け、グループとしての一体感の強化や変化への対応力強化への取り組みを進めていきます。

そのため、まずグループで向かうべき方向性を共有し、課題認識を合わせていくことが必要であり、

1．次世代を見据えた成長戦略の加速（未来への挑戦）
2．既存事業の競争力強化
3．持続的成長を支える経営基盤の再強化

という３つの「グループ経営方針」のもと、グループがこれまで以上に強く結束し、新たな成長に向けた取り組みを進めていきます。

そして、これらを進めていくための土台として、当年４月より「バーチャルカンパニー制」を導入しました。

バーチャルカンパニー制について

バーチャルカンパニー制導入の目的は当社グループの「グループとしての一体感」や「変化への対応力」の強化に向けた仕事の変革です。「グループとしての一体感の強化」に向けては、「グループ全体を同一方向へ向ける」、「重複業務の共通化等の効率化」という視点から、「変化への対応力の強化」に向けては、「新しい価値の創造」、「現在の仕事の更なる高度化」という視点から変革を進め、グループの競争力を強化していきます。

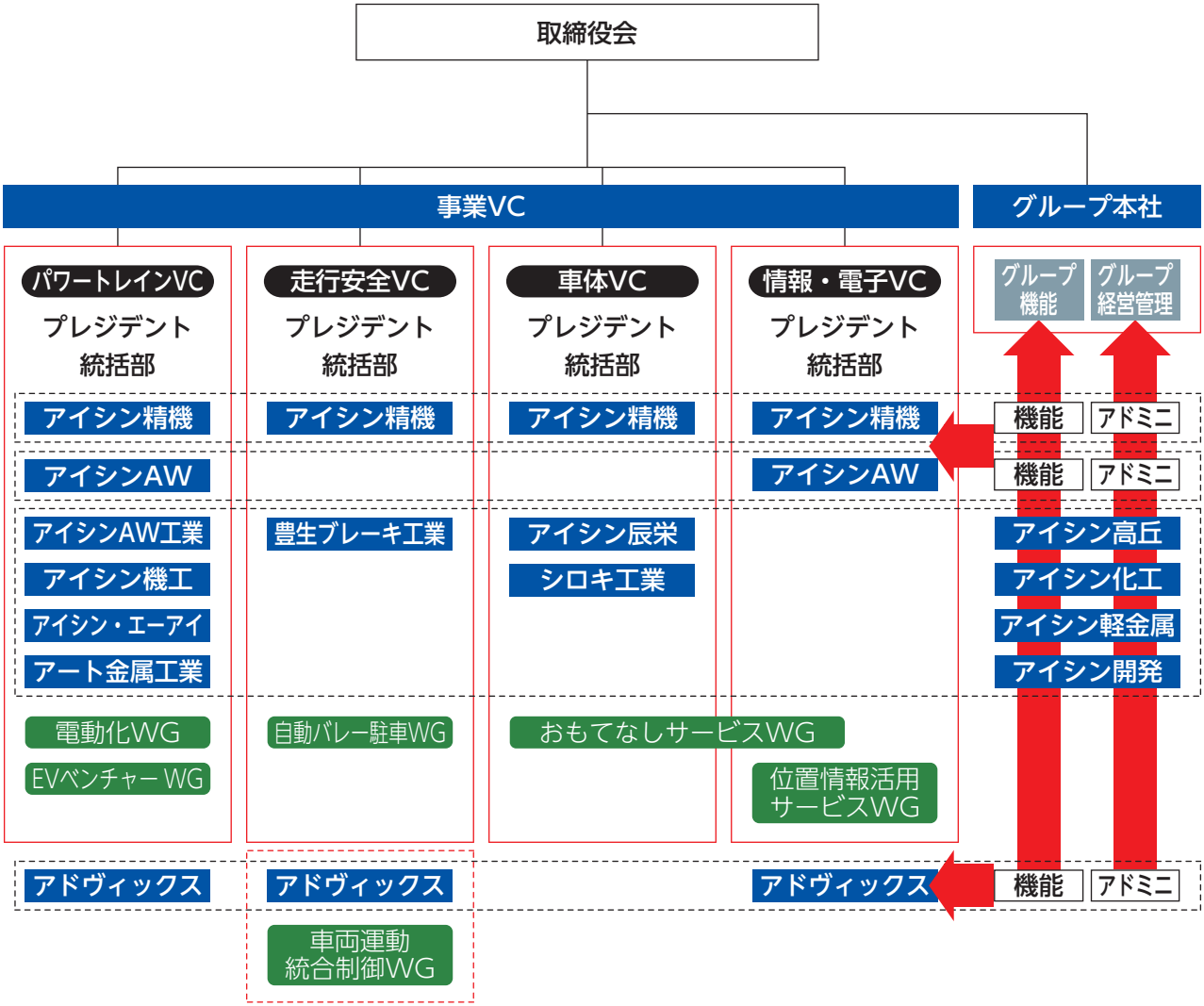
ただし、グループ各社を統合し大きな会社へ変更すると、多様性、人間尊重、挑戦、スピードといった分社化で培ってきた当社グループの良きDNAを失ってしまう可能性があります。このような良きDNAを失わないため、実際の会社を一番に尊重した上で、グループがあたかも一つの会社であるかのように事業軸でまとまり、総合力が結集できる「バーチャルカンパニー制」の形式を選択しました。

バーチャルカンパニーは、事業VCとグループ本社で構成され、４つの変革の視点（同一方向、効率化、新しい価値の創造、高度化）に対応した変革を推進します。事業VCは、「パワートレインVC」、「走行安全VC」、「車体VC」、「情報・電子VC」の４つで構成され、グループ本社は、経理や人事といったアドミニ部門のプラットフォームの統一など、グループにまたがり一緒にやってメリットを出せる業務を集めていきます。

バーチャルカンパニー制は、これまでの仕事のやり方を変える大きなチャレンジであり、その導入は容易ではありません。しかし私たちは、バーチャルカンパニー制の導入をオポチュニティ（良い機会）と捉え、この仕組みをトライアンドエラーで作りこみ、より良い形に進化させ、４つの変革（同一方向、効率化、新しい価値の創造、高度化）を成し遂げていきます。

2017年度は、いい明日に向かって、グループで大きな方向を合わせ、組織や仕事のやり方を大きく変える「挑戦の年」になります。グループ一丸となり仕事のやり方を変革し、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」を目指していきます。

ご参考 バーチャルカンパニー（VC）と次世代成長領域開発ワーキンググループ（WG）の体制図



VC ：Virtual Company（バーチャルカンパニー）
WG：Working Group（ワーキンググループ）

4．財産および損益の状況の推移

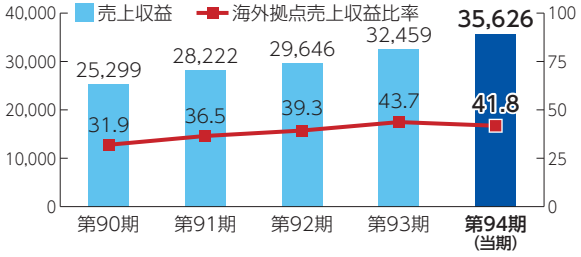
		第90期 (2013年３月期)	第91期 (2014年３月期)	第92期 (2015年３月期)	第93期 (2016年３月期)		第94期 (2017年３月期) (当期)
		日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
売上高／売上収益	(百万円)	2,529,964	2,822,215	2,964,619	3,243,178	3,245,985	3,562,622
営業利益	(百万円)	148,892	171,196	166,103	176,435	192,722	228,691
経常利益	(百万円)	158,725	189,462	188,377	186,887	－	－
税引前利益	(百万円)	－	－	－	－	194,060	237,311
親会社株主に帰属する当期純利益／親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	77,518	90,089	77,550	96,974	100,332	126,653
１株当たり当期純利益／基本的１株当たり当期利益	(円)	275.05	319.48	274.69	342.67	354.53	444.46
総資産／資産合計	(百万円)	2,248,100	2,587,623	2,931,175	2,864,816	3,009,377	3,338,339
純資産／資本合計	(百万円)	1,136,343	1,328,503	1,532,776	1,477,990	1,558,468	1,694,864
１株当たり純資産額／１株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	3,038.88	3,542.60	4,109.21	3,891.58	4,127.31	4,426.12
自己資本比率／親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.1%	38.6%	39.6%	38.5%	38.8%	37.0%
ROE (自己資本当期純利益率／親会社所有者帰属持分当期利益率)	(%)	9.8%	9.7%	7.2%	8.6%	8.4%	10.5%
ROA (総資産当期純利益率／資産合計当期利益率)	(%)	3.6%	3.7%	2.8%	3.3%	3.3%	4.0%
設備投資	(百万円)	195,032	204,736	247,815	294,188	294,188	237,449
減価償却費	(百万円)	139,220	149,038	161,028	188,213	186,197	197,168
研究開発費	(百万円)	135,067	144,383	149,132	162,635	162,635	167,719

(注) 1．第94期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また第93期についてもIFRSベースに組み替えた数値を併記しています。
2．第93期より収益認識基準を変更したため、第92期は当該会計方針を遡及適用した後の数値となっています。

＜ご参考＞

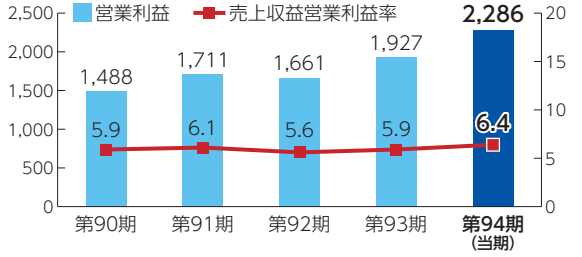
売上収益／海外拠点売上収益比率

（単位：億円／%）

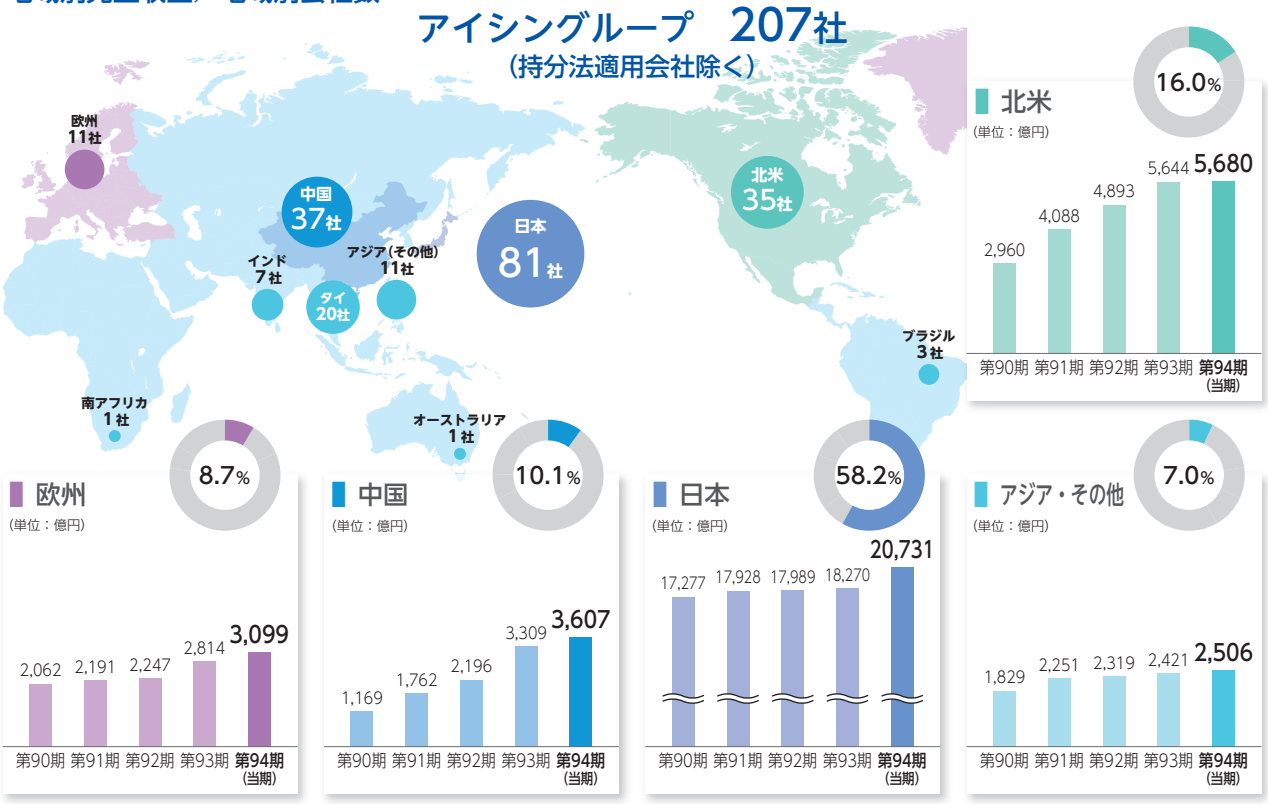


営業利益／売上収益営業利益率

（単位：億円／%）



地域別売上収益／地域別会社数



（注）第94期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また第93期についてもIFRSベースに組み替えた数値を記載しております。

5．主要な事業内容（2017年３月31日現在）

当社グループは、自動車部品事業および住生活・エネルギー関連事業を主要な事業内容としています。

6．主要な拠点（2017年３月31日現在）

❶ 当社

名称		所在地
本社		愛知県刈谷市
事務所	東京事務所	東京都港区
工場	新豊工場	愛知県豊田市
	新川工場	愛知県碧南市
	西尾工場	愛知県西尾市
	小川工場	愛知県安城市
	半田工場	愛知県半田市
	安城工場	愛知県安城市
	衣浦工場	愛知県碧南市

❷ 子会社

９．重要な子会社の状況をご参照ください。

7．従業員の状況（2017年３月31日現在）

従業員数	前期末比増減数
110,357名	10,968名増

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。

8．主要な借入先（2017年３月31日現在）

借入先	借入金期末残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	54,775 百万円
株式会社三井住友銀行	35,684
日本生命保険相互会社	26,500

9．重要な子会社の状況（2017年３月31日現在）

	会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日本	アイシン高丘株式会社	愛知県	百万円 5,396	＊ % 51.2	自動車部品の製造販売
	アイシン・エィ・ダブリュ株式会社	愛知県	百万円 26,480	＊ 58.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・エーアイ株式会社	愛知県	百万円 5,000	100.0	自動車部品の製造販売
	株式会社アドヴィックス	愛知県	百万円 12,209	51.1	自動車部品の製造販売
	シロキ工業株式会社	愛知県	百万円 7,460	100.0	自動車部品の製造販売
北米	アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ株式会社	アメリカ	千米ドル 282,290	＊ 100.0	北米地区における当社子会社の統括管理
	アイシン・U.S.A. マニュファクチャリング株式会社	アメリカ	千米ドル 81,140	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ・キャスティング有限責任会社	アメリカ	千米ドル 72,101	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ・キャスティング・テネシー株式会社	アメリカ	千米ドル 55,700	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	エィ・ダブリュ・ノースカロライナ株式会社	アメリカ	千米ドル 75,000	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	シロキ・ノースアメリカ株式会社	アメリカ	千米ドル 51,286	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
欧州	アイシン・ヨーロッパ株式会社	ベルギー	千ユーロ 113,744	＊ 100.0	欧州地区における当社子会社の統括管理、自動車部品・ミシン等の販売
中国	唐山アイシン自動車部品有限会社	中国	千人民元 692,147	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン唐山歯輪有限責任会社	中国	千人民元 520,000	＊ 97.0	自動車部品の製造販売
	エィ・ダブリュ蘇州自動車部品有限会社	中国	千人民元 710,882	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	エィ・ダブリュ天津自動車部品有限会社	中国	千人民元 619,778	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン精機（中国）投資有限会社	中国	千人民元 923,809	100.0	中国地区における当社子会社の統括管理
アジア・その他	エィ・ダブリュ・タイ株式会社	タイ	百万バーツ 2,000	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	ATインディア・オートパーツ・プライベートリミテッド	インド	百万ルピー 4,300	＊ 97.1	自動車部品の製造販売
	アイシン・インドネシア・オートモーティブ株式会社	インドネシア	百万ルピア 880,000	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ有限会社	ブラジル	千レアル 643,945	100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・エーアイ・ブラジル有限会社	ブラジル	千レアル 191,000	＊ 100.0	自動車部品の製造販売

（注）＊印は、子会社による所有を含む比率を表示しています。

2 会社の株式に関する事項（2017年３月31日現在）

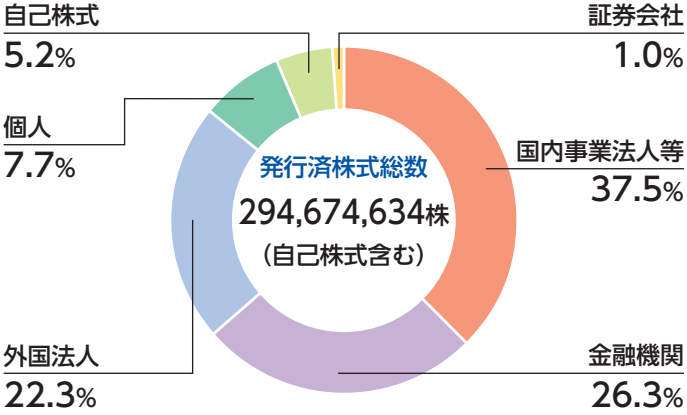
1．株式の総数

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式総数	294,674,634株
	（自己株式15,336,453株を含む）

2．株主数

20,556名

＜ご参考＞ 所有者別株式分布状況



3．大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	66,863 千株	23.93 %
株式会社豊田自動織機	20,711	7.41
株式会社デンソー	12,964	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,014	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,775	3.49
東和不動産株式会社	6,344	2.27
日本生命保険相互会社	6,300	2.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,120	1.47
明治安田生命保険相互会社	3,675	1.31
三井住友海上火災保険株式会社	3,660	1.31

（注） 1．当社は、自己株式を15,336千株所有しておりますが、上記の大株主より除いております。
2．持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項（2017年３月31日現在）

当期末日における新株予約権の状況

1．新株予約権の数と概要

発行決議の日	2011年７月25日
新株予約権の数	6,059個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	605,900株
新株予約権の発行価額	無償
１株当たり払込金額	3,234円
権利行使期間	2013年８月１日から 2017年７月31日まで

2．当社取締役の保有数および保有人員

発行決議の日	2011年７月25日
取締役	314個 ４名

4 会社役員に関する事項

1．取締役および監査役の氏名等（2017年３月31日現在）

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
豊　田　幹司郎	取締役会長	株式会社エクセディ社外監査役
伊　原　保　守	取締役社長 *	
三　矢　　誠	取締役副社長 *	社長補佐（グループ経営本部・経営管理部門（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）・北米・インド・ブラジル他管掌）
藤　江　直　文	取締役副社長 *	社長補佐（イノベーションセンター・品質保証部門・技術開発部門・TQM・PM・ISO・安全衛生環境・欧州管掌）
岡　部　　均	取締役副社長 *	社長補佐（自動車部品営業部門・調達部門・生産部門・豪亜管掌）
宇佐見　一　美	取　締　役	経営管理部門統括（TQM・PM・ISO推進部・安全衛生環境部を除く）
尾　崎　和　久	取　締　役	パワートレイン商品本部長
川　田　武　司	取　締　役	
川　本　　睦	取　締　役	アイシン・エィ・ダブリュ株式会社取締役社長
杉　浦　一　道	取　締　役	
小　林　敏　雄	社外取締役	一般財団法人日本自動車研究所顧問・一般社団法人ドライブレコーダー協議会代表理事会長
原　口　恒　和	社外取締役	イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役
濵　田　道　代	社外取締役	東邦瓦斯株式会社社外監査役・株式会社サンゲツ社外取締役
名　倉　敏　一	常勤監査役	
堀　田　昌　義	常勤監査役	
加　藤　光　久	社外監査役	トヨタ自動車株式会社取締役副社長・トヨタ紡織株式会社取締役・株式会社豊田自動織機取締役
小　林　　量	社外監査役	名古屋大学大学院法学研究科教授
髙　須　　光	社外監査役	公認会計士髙須光事務所所長

（注）1．＊印は、代表取締役であります。
2．取締役副会長藤森文雄氏、取締役副社長名倉敏一氏、取締役榎本貴志氏および取締役柴田康秀氏は2016年６月17日開催の第93回定時株主総会終結のときをもって、任期満了となり、退任いたしました。
3．常勤監査役森田隆史氏は、2016年６月17日開催の第93回定時株主総会終結のときをもって、辞任により退任いたしました。
4．取締役小林敏雄氏、取締役原口恒和氏および取締役濵田道代氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
なお、当社は、３氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
5．監査役加藤光久氏、監査役小林量氏および監査役髙須光氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は、監査役小林量氏および監査役髙須光氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6．監査役髙須光氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2．取締役および監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 （うち社外取締役）	652 (33)	420 (33)	232 (－)	17 (3)
監査役 （うち社外監査役）	123 (25)	123 (25)	－ (－)	6 (3)
計	775	543	232	23

（注）1．取締役の基本報酬の限度額は、2012年６月19日開催の第89回定時株主総会において、月額70百万円以内と決議されています。
2．監査役の基本報酬の限度額は、2010年６月23日開催の第87回定時株主総会において、月額15百万円以内と決議されています。
3．上記の「賞与」の額は、当社第94回定時株主総会に付議予定の第４号議案「役員賞与支給の件」が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額です。

＜ご参考＞役員報酬決定の方針および手続き

当社の取締役報酬は、月額報酬と賞与により構成した報酬体系としています。
月額報酬については、職責や経験、また同業他社の動向を反映させた報酬としています。また、賞与については、各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案の上、検討しています。
社外取締役・監査役は、独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、賞与の支給はありません。
非常勤取締役・監査役の報酬は、職責、他社の動向を反映させた報酬としております。
決定するにあたっての手続きとしては、社長、担当副社長および社外取締役が報酬審議会にて、上記方針に従い検討しています。

3．社外役員に関する事項

❶ 重要な兼職先と当社との関係

監査役加藤光久氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社、トヨタ紡織株式会社および株式会社豊田自動織機と当社の間に、製品販売等の取引関係があります。

また、トヨタ自動車株式会社および株式会社豊田自動織機は当社の大株主であります。

❷ 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	出席状況	
		取締役会	監査役会
社外取締役	小　林　敏　雄	17回中17回（出席率 100%）	－
社外取締役	原　口　恒　和	17回中16回（出席率94.1%）	－
社外取締役	濵　田　道　代	14回中14回（出席率 100%）	－
社外監査役	加　藤　光　久	17回中14回（出席率82.3%）	14回中11回（出席率78.5%）
社外監査役	小　林　　量	17回中17回（出席率 100%）	14回中14回（出席率 100%）
社外監査役	髙　須　　光	17回中17回（出席率 100%）	14回中14回（出席率 100%）

各社外取締役および各社外監査役は、各人がその豊富な経験・知識等から、当社の経営に関し適宜発言を行っております。

（注）取締役濵田道代氏は2016年６月17日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

❸ 責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第１項に定める賠償責任について、会社法第425条第１項に定める額に限定する契約をそれぞれ締結しております。

5 会計監査人の状況

1．会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

（注）PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年７月１日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

2．責任限定契約の内容の概要

当社は同監査法人との間に責任限定契約を締結しておりません。

3．当期に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項の監査業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額　101百万円

②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　271百万円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。
２．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績および当期の報酬見積りの算出根拠の相当性について検証を行った結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

4．非監査業務の内容

当社は、会計監査人から、財務報告に関する内部統制の整備・運用及び評価に係る助言を受けております。

5．会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、上記の場合のほか、会計監査人の適格性および独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6．子会社における会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、在外子会社など一部の会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

6 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針および当該方針に関する運用状況の概要は以下のとおりです。

1．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

【基本方針１】

取締役は、経営理念や企業行動憲章に基づき、法令および定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

①企業行動倫理や取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、役員就任時等の研修の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。

②業務執行にあたっては、取締役会、経営委員会等に加え、各種委員会・審議会等組織を横断した会議体で総合的に検討したうえで意思決定する。

③企業行動倫理に関する委員会を設置し、法令および企業行動倫理遵守に向けた方針と体制について審議･決定する。

【運用状況の概要】

（１）継続的取組み

ア）当社グループ共通の「アイシングループ企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの徹底を宣言すると共に、グループとしての推進体制を構築している。

イ）役員に対し関係法令の手引きを配布の上、コンプライアンス研修を毎年開催している。

ウ）取締役会での決定までのステップとして、経営委員会、執行委員会、各種機能会議にて審議を行っている。

エ）企業行動倫理委員会においてグループ全体の活動方針と体制を決定している。

（２）当期の特徴的取組み

・ア）に関し、グループ全体のコンプライアンスレベル向上をねらいに、企業行動倫理委員会をグループ主要中核会社およびその子会社トップ参加の下、開催している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

【基本方針２】

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

【運用状況の概要】

（１）継続的取組み

ア）取締役会議事録および全社会議体の報告資料、議事録等の情報を、関係規程ならびに法令に基づき、適切に保存している。

イ）当社グループの機密情報に関しては、取扱いに関するルールや体制を確立し、適切に管理している。

（２）当期の特徴的取組み

・イ）に関し、役員の情報共有ツールのセキュリティ強化をはかっている。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

【基本方針３】

①危機管理に関する委員会を設け、全体的なリスクの把握・評価と重点的に対策すべき事項等、リスク管理に関す

る重要な方針および体制について審議・決定する。これに基づき、リスクの未然防止等の事前対応活動と万一危機が顕在化したときの事後対応活動を行う。
②財務報告の正確性と信頼性を確保するために、業務プロセス等におけるリスクの特定および文書化を行うとともに、定期的に統制活動の実施状況を評価する。

【運用状況の概要】
（1）継続的取組み
ア）危機管理委員会において連結全体の共通重要リスクの特定と対応策検討、経営会議において事業・投資リスクの多面的な検討を行っている。
イ）J-SOX監査による評価、改善を毎年実施している。
（2）当期の特徴的取組み
・ア）に関し、熊本地震の教訓を踏まえたBCP重点項目（減災対策、一拠点生産品目対策）を実施している。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

【基本方針４】
①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
②取締役と執行役員（専務役員・常務役員）による役員制度により、取締役は経営方針に基づいて執行役員（専務役員・常務役員）を指揮監督するとともに、執行役員（専務役員・常務役員）に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。

【運用状況の概要】
（1）継続的取組み
ア）経営方針を受けた機能方針・商品本部方針・地域方針を策定し、各部署長において部方針・業務実施計画にブレイクダウンして部内展開を行い、組織として一貫した方針管理を徹底している。
イ）戦略決定を行う取締役が、業務執行を行う執行役員を指揮監督し、課題を明確にした上で、事業を遂行している。
（2）当期の特徴的取組み
・ア）に関し、トップによるグループ経営方針説明会を国内外のグループ全体に対して実施している。
・ア）に関し、重要・緊急案件をタイムリーに共有するため、役員SNSを導入した。

5．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

【基本方針５】
①企業行動倫理に関する委員会の方針に基づき、企業行動倫理に関するガイドの配布や法務教育・階層別教育等を通じて、従業員に対しコンプライアンスの徹底をはかる。
②コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、企業行動倫理相談窓口等を通じて、情報の早期把握および解決をはかる。
③内部監査部門による継続的な実地監査を行う。

【運用状況の概要】
（1）継続的取組み
ア）当社グループ共通の「社会的責任を踏まえた行動指針」に基づくコンプライアンス研修を実施し、企業行動倫理強化月間を毎年開催している。

イ）企業行動倫理相談窓口等による不正行為の早期発見・是正を徹底している。また、不正行為を通報した者の保護を社内ルールで規定している。
ウ）内部監査部門と機能部署との連携による監査・業務点検を行っている。
（2）当期の特徴的取組み
・ア）に関し、国内グループ全社を対象にコンプライアンスに関するアクションプラン策定を展開実施している。

6．当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

【基本方針6】
①グループ共通の基本理念と企業行動憲章に基づき、法令および定款に適合することを確保するための体制整備に努めるとともに、人的交流等を通じてその浸透もはかる。
②経営企画部門内に子会社の管理機能を設け、各社の事業活動について計画および実績を把握し、各社の業務の効率性の確保に努める。
③企業集団としての会議体等や機能部門毎の定期および随時の情報交換により、グループ各社への情報展開および業務の適正性確保のための体制整備に向けた助言および支援を行う。
④子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社から定期的に報告を受け、また必要な資料の提出を求める。
⑤リスクマネジメントに関する基本的な考え方、事前対応活動、事後対応活動についてまとめたガイドブックを作成し、グループレベルの会議体や研修等を通じて、グループ全体への浸透をはかる。各子会社に対しては、重点的に対処すべきリスクの評価結果や、発生した重要なリスクについて報告することを求める。こうした体制を通じて集約された情報を踏まえ、危機管理に関する委員会では、企業集団全体を視野に入れ、リスク管理に関する重要な方針および体制について審議・決定する。
⑥内部監査部門等による、子会社の業務の適正性に関するモニタリングを行う。

【運用状況の概要】
（1）継続的取組み
ア）「アイシングループ企業行動憲章」を各社で採択している。
イ）グループ経営に関する本部がグループ会社の運営、事業企画等をサポートしている。
ウ）グループ間の人事交流によるコミュニケーションを強化している。
エ）グループ各社の内部監査部門が連携して子会社監査を実施している。
（2）当期の特徴的取組み
・イ）に関し、グループ全体のコンプライアンス推進を支援する組織の立上げを行った。
・ウ）に関し、バーチャルカンパニー（VC）体制発足に伴い、VC統括役員をグループの役員で構成し連携の強化と充実をはかっている。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

【基本方針7】
監査役の職務を補助する専任部門を設置し、使用人を置く。

8．前号の使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性に関する事項

【基本方針８】

監査役の職務を補助する使用人の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

9．監査役への報告に関する体制

【基本方針９】

①取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するほか、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行う。

②取締役、執行役員（専務役員・常務役員）および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告を行うほか、必要に応じ子会社の取締役からも報告を行わせる。

10. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

【基本方針10】

監査役への報告をした者については、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けないよう適切に対処する。

11. 監査役の職務執行について生ずる費用の確保に関する事項

【基本方針11】

監査役の職務執行に必要となる費用については、当社がこれを負担する。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

【基本方針12】

①取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に積極的に協力する。

②内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を行う。

【基本方針７から12に関する運用状況の概要】

（１）継続的取組み

ア）取締役等の指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任者を配置している。

イ）重要会議への出席や、役員・従業員からの報告、或いは工場・営業所・国内外の子会社への監査が制約なく行えるようにしている。

ウ）内部監査部門が内部監査結果を報告したり監査役監査のフォローを行うといった緊密な連携をとっている。

エ）企業行動倫理相談窓口等は受付けた案件を定期的に報告している。

（２）当期の特徴的取組み

・経営トップ・社外取締役と社外監査役との情報共有を促進するため、懇談会を毎月実施している。

＜ご参考＞ コーポレートガバナンス

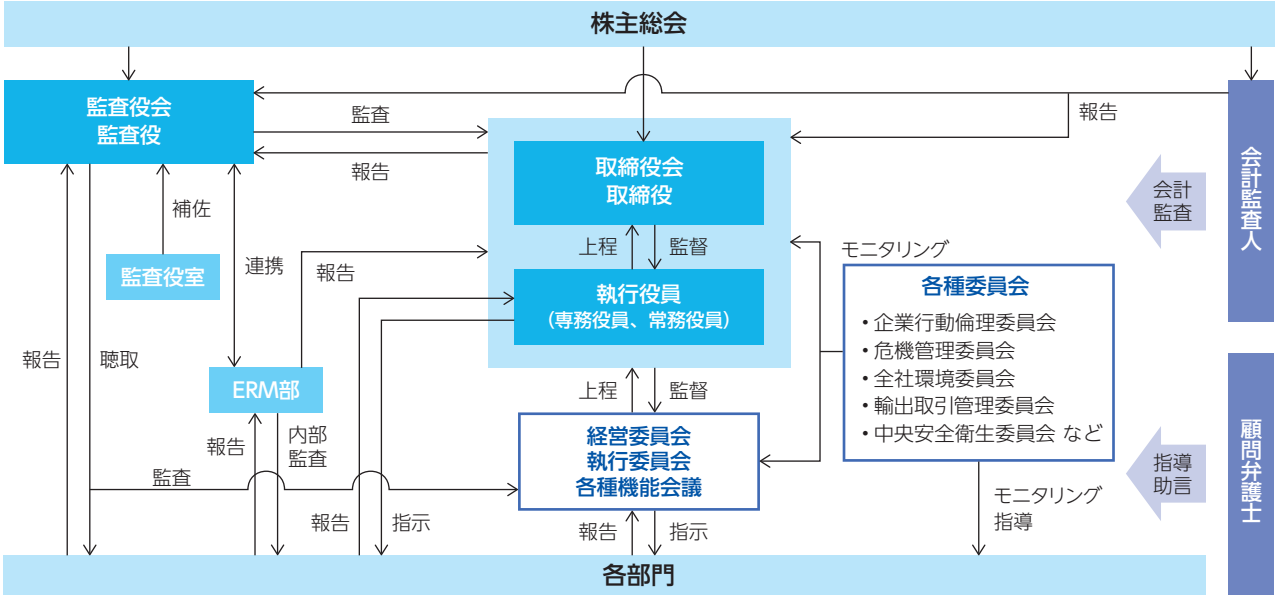
当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社では、経営理念のもと、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことをめざしています。

そして、その実現には、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、以下の５点を基本方針に掲げ、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいきます。

1. **株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。**
2. **株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、地域社会等）と、社会良識をもった誠実な協働に努めます。**
3. **法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。**
4. **透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。**
5. **株主とは、当社の長期安定的な成長の方向性を共有した上で、建設的な対話に努めます。**

［ コーポレートガバナンス体制 ］



7 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、資本効率の向上をはかるとともに、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に活用してまいります。

＜ご参考＞ 配当金等の推移

区分	2012年度 第90期	2013年度 第91期	2014年度 第92期	2015年度 第93期	2016年度 第94期（当期）
１株当たり配当金（年間）(円)	75	95	95	100	125（予定）
配当総額（年間）(百万円)	21,138	26,797	26,834	28,311	35,256（予定）
連結配当性向 (%)	27.3	29.7	34.7	28.2	28.1（予定）

(注) 1．第94期（当期）の１株当たり配当金（年間）および配当総額（年間）は、本議案が原案どおり承認可決されることを前提とした金額です。
2．第94期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また第93期についてもIFRSベースに組み替えた数値を記載しています。

連結財政状態計算書（2017年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
〔資産〕		
流動資産	**1,385,326**	**1,167,017**
現金及び現金同等物	394,559	263,217
営業債権及びその他の債権	572,189	505,964
その他の金融資産	99,428	106,124
棚卸資産	276,955	252,494
その他の流動資産	42,194	39,215
非流動資産	**1,953,012**	**1,842,360**
有形固定資産	1,248,933	1,165,852
無形資産	43,951	38,603
持分法で会計処理されている投資	104,528	98,488
その他の金融資産	434,351	436,438
繰延税金資産	101,590	89,886
その他の非流動資産	19,656	13,089
資産合計	**3,338,339**	**3,009,377**

科目	当期	（ご参考）前期
〔負債〕		
流動負債	**996,005**	**890,137**
営業債務及びその他の債務	801,913	717,287
社債及び借入金	64,829	66,143
その他の金融負債	37,401	35,258
引当金	23,791	19,460
未払法人所得税等	37,400	22,195
その他の流動負債	30,669	29,792
非流動負債	**647,469**	**560,771**
社債及び借入金	393,935	319,484
その他の金融負債	9,536	9,788
退職給付に係る負債	173,955	158,627
引当金	3,248	2,539
繰延税金負債	57,542	61,648
その他の非流動負債	9,252	8,682
負債合計	**1,643,474**	**1,450,908**
〔資本〕		
親会社の所有者に帰属する持分	**1,236,385**	**1,168,953**
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	71,822	61,862
自己株式	△56,983	△18,035
その他の資本の構成要素	110,597	115,349
利益剰余金	1,065,900	964,727
非支配持分	**458,478**	**389,515**
資本合計	**1,694,864**	**1,558,468**
負債及び資本合計	**3,338,339**	**3,009,377**

連結損益計算書（2016年４月１日から2017年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
売上収益	**3,562,622**	**3,245,985**
売上原価	3,048,541	2,781,071
売上総利益	**514,080**	**464,913**
販売費及び一般管理費	309,124	280,199
その他の収益	45,839	23,429
その他の費用	22,103	15,420
営業利益	**228,691**	**192,722**
金融収益	13,103	13,066
金融費用	12,330	20,186
持分法による投資利益	7,846	8,456
税引前利益	**237,311**	**194,060**
法人所得税費用	57,279	53,937
当期利益	**180,031**	**140,122**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	126,653	100,332
非支配持分	53,378	39,790

連結持分変動計算書 (2016年４月１日から2017年３月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
				その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
当期首残高	45,049	61,862	△18,035	—	154,823	△2,844	△36,628	115,349
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,543	3,819	833	△7,962	△1,765
当期包括利益	—	—	—	1,543	3,819	833	△7,962	△1,765
自己株式の取得	—	—	△49,086	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	10,242	10,137	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△359	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	76	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△1,543	△1,442	—	—	△2,985
所有者との取引額合計	—	9,959	△38,948	△1,543	△1,442	—	—	△2,985
当期末残高	45,049	71,822	△56,983	—	157,200	△2,011	△44,591	110,597

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	964,727	1,168,953	389,515	1,558,468
当期利益	126,653	126,653	53,378	180,031
その他の包括利益	—	△1,765	△2,614	△4,380
当期包括利益	126,653	124,887	50,763	175,651
自己株式の取得	—	△49,086	—	△49,086
自己株式の処分	—	20,380	4,340	24,721
新株予約権の失効	—	△359	—	△359
剰余金の配当	△28,466	△28,466	△13,164	△41,630
連結範囲の変動	—	—	20,275	20,275
支配継続子会社に対する持分変動	—	76	6,746	6,823
利益剰余金への振替	2,985	—	—	—
所有者との取引額合計	△25,481	△57,455	18,199	△39,256
当期末残高	1,065,900	1,236,385	458,478	1,694,864

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（2017年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
〔資産の部〕		
流動資産	**557,776**	**491,104**
現金及び預金	248,952	188,629
受取手形	2,458	2,056
電子記録債権	26,473	20,942
売掛金	125,627	131,541
有価証券	49,615	40,510
商品及び製品	7,445	7,549
仕掛品	13,133	14,754
原材料及び貯蔵品	5,189	5,192
繰延税金資産	17,649	15,741
その他	63,238	64,366
貸倒引当金	△2,006	△181
固定資産	**952,084**	**854,720**
有形固定資産	**166,231**	**163,662**
建物	54,048	56,337
構築物	9,560	9,860
機械及び装置	41,470	43,652
車両運搬具	503	567
工具、器具及び備品	9,853	10,481
土地	33,011	32,972
リース資産	1,309	1,308
建設仮勘定	16,472	8,481
無形固定資産	**7,639**	**8,470**
ソフトウェア	7,578	8,359
のれん	—	40
その他	60	70
投資その他の資産	**778,214**	**682,587**
投資有価証券	172,643	174,670
関係会社株式	417,706	371,269
長期貸付金	137,666	95,955
その他	61,995	50,599
貸倒引当金	△11,796	△9,906
資産合計	**1,509,860**	**1,345,824**

科目	当期	（ご参考）前期
〔負債の部〕		
流動負債	**523,897**	**424,093**
支払手形	590	538
電子記録債務	38,883	33,761
買掛金	81,191	84,951
短期借入金	26,000	20,380
未払金	15,333	13,115
未払費用	64,926	55,709
未払法人税等	2,796	1,331
預り金	271,603	191,261
製品保証引当金	7,529	8,380
その他	15,041	14,662
固定負債	**469,993**	**394,966**
社債	109,998	79,997
長期借入金	267,148	227,035
繰延税金負債	39,703	36,995
退職給付引当金	46,796	43,463
その他	6,347	7,474
負債合計	**993,890**	**819,059**
〔純資産の部〕		
株主資本	**370,137**	**391,589**
資本金	**45,049**	**45,049**
資本剰余金	**62,926**	**62,926**
資本準備金	62,926	62,926
利益剰余金	**333,717**	**332,203**
利益準備金	10,285	10,285
その他利益剰余金	323,432	321,918
特別償却準備金	27	45
固定資産圧縮積立金	1,733	1,802
別途積立金	112,500	112,500
繰越利益剰余金	209,170	207,569
自己株式	**△71,555**	**△48,589**
評価・換算差額等	**145,372**	**134,049**
その他有価証券評価差額金	145,803	134,714
繰延ヘッジ損益	△430	△665
新株予約権	**460**	**1,126**
純資産合計	**515,970**	**526,764**
負債及び純資産合計	**1,509,860**	**1,345,824**

損益計算書（2016年４月１日から2017年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
売上高	**808,200**	**814,221**
売上原価	**716,239**	**723,735**
売上総利益	**91,961**	**90,486**
販売費及び一般管理費	**83,859**	**69,253**
営業利益	**8,101**	**21,232**
営業外収益	**47,512**	**49,019**
受取利息及び配当金	38,531	37,652
その他	8,980	11,367
営業外費用	**9,094**	**10,213**
支払利息	3,487	4,318
その他	5,607	5,895
経常利益	**46,519**	**60,038**
特別損失	**12,569**	**10,108**
子会社株式評価損	6,868	10,108
子会社貸倒引当金繰入額	3,222	—
独占禁止法関連損失	2,477	—
税引前当期純利益	**33,950**	**49,930**
法人税、住民税及び事業税	7,000	9,100
法人税等調整額	△3,887	20
当期純利益	**30,837**	**40,809**

株主資本等変動計算書（2016年４月１日から2017年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,049	62,926	10,285	45	1,802	112,500	207,569	332,203
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	177	177
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,049	62,926	10,285	45	1,802	112,500	207,747	332,380
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金取崩	—	—	—	△18	△69	—	87	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△28,466	△28,466
当期純利益	—	—	—	—	—	—	30,837	30,837
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△1,034	△1,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△18	△69	—	1,423	1,336
当期末残高	45,049	62,926	10,285	27	1,733	112,500	209,170	333,717

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△48,589	391,589	134,714	△665	134,049	1,126	526,764
会計方針の変更による累積的影響額	—	177	—	—	—	—	177
会計方針の変更を反映した当期首残高	△48,589	391,766	134,714	△665	134,049	1,126	526,942
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
積立金取崩	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△28,466	—	—	—	—	△28,466
当期純利益	—	30,837	—	—	—	—	30,837
自己株式の取得	△49,027	△49,027	—	—	—	—	△49,027
自己株式の処分	26,062	25,027	—	—	—	—	25,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	11,088	234	11,323	△665	10,657
当期変動額合計	△22,965	△21,629	11,088	234	11,323	△665	△10,971
当期末残高	△71,555	370,137	145,803	△430	145,372	460	515,970

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2017年５月９日

アイシン精機株式会社
　　取締役会　御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川　原　光　爵　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　手　塚　謙　二　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山　中　鋭　一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　西　村　智　洋　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、アイシン精機株式会社の2016年４月１日から2017年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第１項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、アイシン精機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2017年５月９日

アイシン精機株式会社
　　取締役会　御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川　原　光　爵　㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　手　塚　謙　二　㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　中　鋭　一　㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　村　智　洋　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、アイシン精機株式会社の2016年４月１日から2017年３月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、アイシン精機株式会社の2016年４月１日から2017年３月31日までの第94期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１）監査役会は、当期の監査の方針及び監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年５月10日
アイシン精機株式会社　監査役会

常勤監査役	名倉敏一 ㊞	社外監査役	加藤光久 ㊞
常勤監査役	堀田昌義 ㊞	社外監査役	小林　量 ㊞
		社外監査役	髙須　光 ㊞

以　上

MEMO

（ご参考）トピックス

アイシングループのCSR活動

CSRの推進は長期安定的に成長し発展していくための基盤であり、企業統治の前提です。当社グループでは「アイシングループ企業行動憲章」を定め、７つの行動指針（安全・品質、コンプライアンス、情報開示・コミュニケーション、人権・労働、環境、社会貢献活動、経営トップの姿勢）に基づき、様々な活動を行っています。

北海道ウトナイ湖

北海道ウトナイ湖で環境保護活動を実施

アイシン北海道株式会社の地元である苫小牧市にあるウトナイ湖は、現在260種を超える野鳥が確認されており、水鳥の生息地として国際的に重要な水辺であるため、ラムサール条約登録湿地に認定されています。

しかし近年この地域に、外来種のオオアワダチソウが定着しています。オオアワダチソウは繁殖力が強く在来植物を圧倒して大集落を作り、植生の多様性が失われるため、ウトナイ湖全体の生態系全体が大きなダメージを負う危険があります。ウトナイ湖の生態系を守り、これからも様々な水鳥が訪れる美しい湖であり続けるよう、オオアワダチソウの駆除活動を実施しました。

当社グループは、「Be With（共に生きる）」をキーワードに、地域に根ざした社会貢献活動を、積極的に進めていきます。

オオアワダチソウ駆除活動の様子

イクボス塾を開講

女性にとって働きがいのある職場づくりに向け、育児中の女性を部下に持つ管理者の意識変革、行動変革を目的に、イクボス塾を実施しています。

受講者は自身のマネジメントの振り返り、課題・アクションプランの設定、自職場におけるアクションプランの実践、改善に向けた反省・気づきに向けた検討のステップを１年間かけて行い、誰もが活躍できるワークライフバランスを実現することのできる管理者（イクボス）となるための心構え、手法を学んでいきます。

アクションの振り返りの討議の様子。
自職場で実践したアクションを「見える化」し共有することで、受講者全体のノウハウにしていきます。

世界保健デーに献血活動を実施（インド ハリアナ州）

世界保健デーにあわせ、当社グループのAisin Automotive Haryana Private LimitedとAdvics North India Private Limitedの従業員が献血活動を行いました。献血は地元ロータック市の病院による協力のもと行われ、提供した血液はハリアナ州近郊の医療活動に使用されます。

従業員65名が献血に参加しました。

シーホース三河がBリーグへ参加

当社はアイシングループの企業イメージの向上、グループ一体感の醸成などを目的にバスケットボール部「アイシンシーホース三河」の活動に力を入れてきました。1947年の創部以来、年々力をつけていき、これまで６度のリーグ優勝、９度の天皇杯優勝を誇る、全国屈指の強豪チームとなりましたが、新たなプロバスケットボールリーグ「Bリーグ」発足にあわせ、アイシンシーホース三河もプロ化し、Ｂ１リーグ（一部リーグ）へ参加しました。プロ化にあたっては、アイシングループの企業チームから、地域の皆様から広く愛されるチームに変わっていきたいという願いを込め、これまでのチーム名から「アイシン」の名を外し、新たに「シーホース三河」としました。

シーホース三河の使命は、歴史あるトップリーグのチームとして、日本や地域のバスケットボール振興に寄与することと、アイシングループをこれまで育てていただいた、愛知県、三河の地に対して、バスケットボールを通じた地域貢献をすることにあります。

シーホース三河はこれからもファンの皆様と感動を共有し、「共に頂点へ」と向かってまいります。新たにスタートを切ったシーホース三河の応援をこれからもよろしくお願いします。

記念すべきBリーグスタートのシーズンに西地区で優勝することができました。多くのご声援、ありがとうございました。

相撲部が全日本実業団相撲選手権で上位を独占

アイシン軽金属とアイシン精機の相撲部が2016年９月18日、和歌山県営相撲場で行われた全日本実業団相撲選手権に出場し、アイシン軽金属が優勝、アイシン精機が準優勝と上位を独占しました。

アイシン軽金属、アイシン精機による決勝戦

アイシン軽金属（左４名）が優勝、アイシン精機（右４名）が準優勝、グループ会社での上位独占は史上初の快挙

渡利璃穏（りお）選手がリオオリンピックに出場

リオデジャネイロオリンピック女子レスリング75kg級にアイシン・エィ・ダブリュの渡利璃穏選手が出場し、日本代表として健闘しました。

試合前に気合の入った渡利選手

果敢にタックルをする渡利選手

株式事務のご案内

株式についてのご案内

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月
期末配当金支払い株主確定日	３月31日　なお、中間配当を行う場合は、９月30日
単元株式数	100株
証券コード	7259
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂７丁目10番11号

株主インフォメーション

株式手続きについて

株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

特別口座に記録された株式に関するお手続きについて

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店でもお取り次ぎいたします。

未受領の配当金について

受取期間終了後は、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ先	株主名簿管理人　三菱UFJ信託銀行　証券代行部
電話（通話料無料）	0120-232-711（お問い合わせ：オペレーター対応） 0120-244-479（音声自動応答：用紙のご請求専用）
ホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただける方

会場受付にご提出

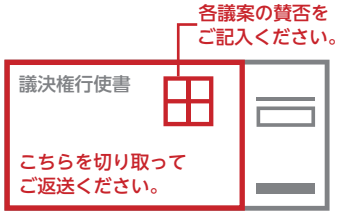
当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出願います。

代理人がご出席される場合は、議決権行使書用紙に加えて代理権を証明する書面が必要となります。なお、代理人は、当社の議決権を有する株主様１名に限らせていただきます。

株主総会にご出席いただけない方

郵送によるご提出

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



行使期限

2017年６月15日（木曜日）
午後５時30分到着分まで

インターネットでご入力

当社指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

議決権行使サイト
http://www.evote.jp

詳細は次ページをご参照ください。

行使期限

2017年６月15日（木曜日）
午後５時30分入力分まで

複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

議決権行使書の郵送とインターネット等の双方により重複して議決権を行使された場合	インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
インターネット等によって議決権を複数回行使された場合	最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットによる開示について

- 本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類および計算書類は、監査役会および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。なお、法令および定款第18条に基づき記載していない連結注記表および個別注記表につきましては、当社ホームページに掲載しております。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ　http://www.aisin.co.jp/

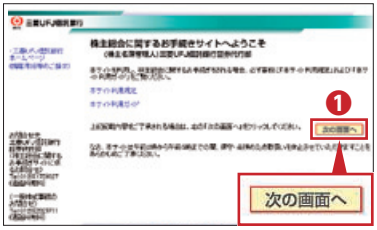
インターネットによる議決権行使のご案内

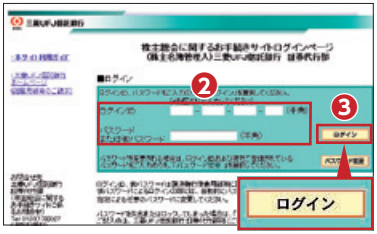
インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（http://www.evote.jp）にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申しあげます。

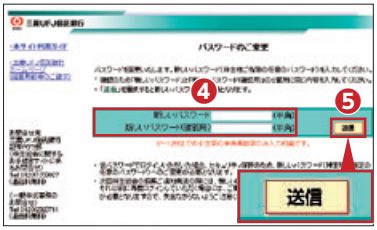
議決権行使サイト　**http://www.evote.jp**

QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、左記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。

パソコンの場合



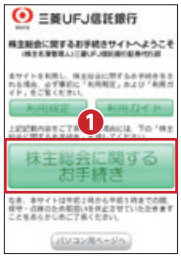




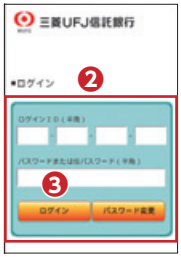
1. 「次の画面へ」をクリック
2. お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力
3. 「ログイン」をクリック
4. 新しいパスワードを「新しいパスワード入力欄」と「新しいパスワード（確認用）入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。
5. 「送信」をクリック
6. 確認画面が出たら、「確認」をクリック

スマートフォンの場合

1. 「株主総会に関するお手続き」をクリック



2. お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力
3. 「ログイン」をクリック



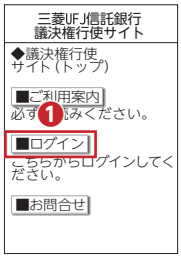
以降は画面の案内に従って賛否をご入力願います。

インターネットによる議決権行使期限

2017年6月15日（木曜日）午後5時30分入力分まで

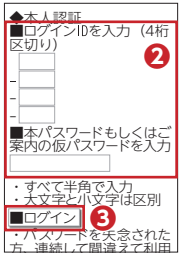
携帯電話の場合

1 「ログイン」をクリック



2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック



注意事項

- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- アクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等）は、株主様のご負担とさせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク

0120－173－027

（通話料無料／受付時間 9時～21時）

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり、当該プラットフォームをご利用いただけます。

株主総会会場ご案内図

会　場	**当社共同館ホール** 愛知県刈谷市八軒町２丁目36番地 電話番号　0566-24-8441 地図はこちら
アクセス	**最 寄 駅**　ＪＲ東海道本線・名鉄三河線 **刈谷駅（北口）から徒歩にて約20分**（約1.5km） **送迎バス**　当日は、刈谷駅（北口）から当社送迎バスを運行いたしますので、ご利用ください。 **運行時間：午前８時50分～９時40分**

アイシン精機株式会社

UD FONT

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。
環境に配慮したFSC® 認証紙と
植物油インキを使用しています。